

京都市契約事務規則第28条の11の規定に基づき、特定調達契約の相手方等をおり公告如下。

令和4年6月7日

京都市長 門川 大作

(掲載順序)

- 1 特定役務の名称
  - 2 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
  - 3 契約の相手方を決定した日
  - 4 契約の相手方の氏名及び住所（法人の場合は、その名称及び所在地）
  - 5 契約金額
  - 6 契約の相手方を決定した手続
  - 7 随意契約によることとした理由
- 
- 1 京都市CS人事給与システム・Web人給システム令和4年度共済制度改正対応
  - 2 行財政局総務部総務事務センター  
京都府京都市中京区柳馬場通御池下る柳八幡町65 京都朝日ビル8F
  - 3 令和4年4月1日
  - 4 日本電気株式会社  
京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8 京都三井ビルディング
  - 5 67,426,865円（うち消費税及び地方消費税相当額6,129,715円）
  - 6 随意契約
  - 7 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第1号該当

(行財政局総務部総務事務センター)